

# 計 算 書 類

(第 2 5 期)

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	718,835	流動負債	15,474
現金及び預金	1,992	未払費用	725
営業投資有価証券	787,770	未払法人税等	950
投資損失引当金	△74,801	預り金	900
未収入金	2,492	前受収益	11,992
その他	1,399	その他	905
固定資産	1,243,285	固定負債	4,135,600
有形固定資産	231	長期借入金	4,132,000
建物	20	その他	3,600
器具及び備品	211	負債合計	4,151,074
無形固定資産	728	(純資産の部)	
電話加入権	728	株主資本	△2,098,721
投資その他の資産	1,242,325	資本金	10,000
投資有価証券	24,131	利益剰余金	△2,108,721
投資組合有価証券	1,769,698	その他利益剰余金	△2,108,721
長期差入保証金	6,652	繰越利益剰余金	△2,108,721
投資損失引当金	△564,156	評価・換算差額等	△90,213
その他	6,000	その他有価証券評価差額金	△90,213
		純資産合計	△2,188,935
資産合計	1,962,139	負債・純資産合計	1,962,139

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

#### 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建	物	18年
器具及び備品		4年～20年

### 3. 引当金の計上基準

#### 投資損失引当金

市場性のない有価証券等に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

### 4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

### 5. その他の重要な会計方針

#### 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

### 6. 当期純損失金額

1,977,603千円

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。